

2015 年度(27 年度) 決算について

2016 年 5 月 24 日
コスモス常任理事会

2015 年度決算を作成しました。以下、ご報告いたします。

1. はじめに

・法人経営を取り巻く情勢

「社会福祉法等の一部を改正する法律」が平成 28 年 3 月 31 日に成立し、4 月 1 日から施行されました。法人組織の見直し、財務規律の強化、地域公益活動の義務化とその財源とされる「社会福祉充実残額」の算定義務化、障害分野の施設職員退職共済制度への公的補助廃止など、法人経営と財務活動に大きく影響を及ぼす法改定といえます。福祉の産業化がすすむなか、権利としての福祉を実践する社会福祉事業と、その非営利性の追及がいつそう重要となります。

・コスモスの状況

前期コスモスプランの最終年の 2015 年度は、長年の願いと運動が結実し、おおはま障害者作業所の移転建設、総合生活支援センターそら建設、そして、新たなケアホーム 2 ヶ所を開所することができました。一方、経年にわたって職員の業務改善に取り組んできたものの十分な改善には追い付かず、労働基準監督署の指導により実態に応じた残業代の精算ということも起きました。労働実態の厳しさの原因の一つである福祉現場の人材不足は深刻です。事業を安定的に支え、職員が安心して働き続けられる職場づくりをめざし、後期コスモスプランにつなぐ経営の安定化は喫緊の課題となっています。

2. 法人全体の収支状況

1) 全体の収支状況

経常収入 29.76 億円(内部取引消去前 30.08 億円、2014 年度決算より 2.20 億円の増)

経常支出 28.30 億円(内部取引消去前 28.62 億円、2014 年度決算より 2.43 億円の増)

収支差額は 1.46 億円 (2014 年度決算からは 0.24 億円の減)

収入の伸び(前年度比 108%)よりも支出の伸び(109%)のほうが上回りました。収支差額も前年度比 (86%) と厳しい状況は続いています。

2) 経常収支(事業活動による収支)

① 収入

・公費収入 27.70 億円(前年度より 1.83 億円 107%の増)

増収 1.83 億円の内訳:

介護 0.09 億円(95%)減、保育 0.08 億円(103%)増、障害 1.84 億円(109%)増

② 支出

・人件費

人件費支出は 21.46 億円(前年度決算より 1.63 億円 108%と大幅に増)

公費に対する人件費比率 77.5%で、近年では最も高い比率となりました。
雇用形態による人件費の占める割合は、正規職員 9.80 億円(52.22%)、臨時契約職員 8.97 億円(47.78%)です。(※退職給付支出と法定福利費を含まず)
賞与等については、処遇改善加算による手当を含めて、年間 2.7 か月+0.3 ヶ月相当(前年度は 2.7 ヶ月のみ)の支給となりました。

2014 年度末

正規職員数 199 名(前年比 117%) 非正規職員数 374 名(前年比 106%)

2015 年度現在

正規職員数 215 名(前年比 108%) 非正規職員数 397 名(前年比 106%)

・ 事業費、事務費

事業費 2.58 億円(内部取引消去前 2.65 億円、前年度決算より 0.25 億円 111%の増)

事務費 2.17 億円(内部取引消去前 2.40 億円、前年度決算より 0.18 億円 109%の増)

事業費、事務費の伸びのなかには、新規事業開設にともなう備品購入等が含まれています。

法人全体の公費収入に対する支出の割合

人件費支出・・・77.5% (前年度 76.7%)

事業費支出・・・ 9.6% (前年度 9.3%)

事務費支出・・・ 8.7% (前年度 8.6%)

95.7% (前年度 94.5%)

収支差額・・・4.3% (前年度 5.5%)

3) 就労支援事業収支(授産会計)

収入 1.42 億(内部取引消去前 1.74 億円、前年度より 0.33 億円、124%増)

支出 1.74 億円(内部取引消去前 1.74 億円、前年度より 0.32 億円、122%増)

1.74 億円から内部取引消去額 0.32 億円が差し引かれ、1.42 億円の収入となっています。内部取引では、配食サービス、清掃等の委託事業が多くを占めています。収支差額について、全体では収支拮抗していますが作業所によっては赤字となっているところも増えています。

※内部取引…授産活動の商品等を施設会計側が購入した際の取引は内部取引となるため、該当する授産収入と施設側の支出を双方消去しています。

4) 施設設備整備関係

大規模事業としては、新おおはま作業所建設、旧おおはま作業所解体工事、総合生活支援センターそら建設、ケアホーム新規開設等がありました。主な財源は、福祉医療機構からの借入とコスモスプランの中で積み立ててきた積立資産の取崩しで対応

しました。

・主な施設設備整備内容

おおはま障害者作業所関連 4.12 億円

総合生活支援センターそら 1.80 億円

ケアホーム整備 0.27 億円

・借入額

福祉医療機構 4.41 億円

・積立資産の取崩し額(積立資産取崩収入) 2.08 億円

3. 各分野の状況

1) 保育

保育事業収入 2.86 億円（前年度より 0.08 億円 103%増）。子ども子育て支援新制度が始まり、公定価格や市の補助金額の確定が大幅に遅れる中での運営となりました。麦の子保育園では、設立時からの工事不備が見つかり、調査等の対応に追われ、大規模修繕は翌年へ見送ることになりました。

2) 障害

障害福祉サービス等事業収入 22.76 億円（前年度より 1.84 億円 109%増）。ケアホーム開設や総合生活支援センターそらの事業開始、障害区分の見直し調査の結果等により収入の伸びにつながりました。また、業務改善に法人をあげて取り組みました。とりわけ、改善が急がれた作業所を中心に、超過勤務の原因となる業務の洗い直しや休憩取得の徹底などが行われました。

3) 高齢

介護保険事業収入 1.84 億円（前年度より 0.09 億円 95%減）。介護報酬の引き下げに加え、一般デイサービス利用者の利用率低下も減収の原因となっています。一方、認知症デイサービスは地域のニーズに応え、利用者や利用率が増えてきました。特定事業所加算をはじめ、条件を整えながらヘルパー、ケアプランセンター、デイサービスの可能な加算申請を行いました。本格的な総合事業の開始に向けて、高齢事業の継続、存続について、次の課題として検討をすすめていきます。

4. 法人経営確保、事業運営の確立に向けて

1) 財務分析から

財務力（現預金+積立資産）について、2014 年度に引き続き 2015 年度はコスモスプランにもとづく積極的な設備投資を行い、「運転資金の減少」「施設整備の積立資産の減少」が著しく起きています。期末の現預金は、2.54 億円、積立資産は 2.65 億円、あわせて 5.19 億円です。1 ヶ月の必要運転資金を経常支出の 1/12 と考えますと、2.34 億円になります。現預金だけでは、1 ヶ月強の運転資金しかない状況です。東北ならびに熊本・大分地震の教訓からも緊急時に備え、最低でも 2 か月分の運転資金確保が急がれます。

グループホーム事業においては、法人が建設したホームの家賃等収入は減価償却への対応と将来へのコストとして初めて積立てをおこないました。今後もホームの維持管理を中長期的に確保する体制と資金管理をおこなっていきます。

積立資産 2012年度決算時 6.10 億円

2013年度決算時 5.51 億円

2014年度決算時 4.01 億円

2015年度決算時 2.65 億円

(※プランの実施にともない取崩しているため積立資産は減少しています)

2) 今後の課題

法人全体の当期の資金収支差額は0.48億円となりました。最終の積立て額は、コスモスプランの目標としている水準(1.5億円)は大きく下回り0.72億円となりました。これは、単年度の減価償却費より低い水準であり、厳しい資金繰り状態にあることを意味します。減価償却累計額の50%(7.62億円)を積立資産確保の中長期的な目標としていますが、今期末は2.65億円となりました。

後期コスモスプランで新たな事業計画が計画されていますが、その実現に向けて再度、日々の運転資金確保とともに計画的に長期資金を確保して、老朽化や建替えにむけた準備等を優先課題としていきます。新規事業の着手は、その自己資金確保状況により判断していく必要があります。

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収支	収	0162 介護保険事業収入	186,089,700	184,452,070	-1,637,630	
		0178 保育事業収入	280,323,500	285,689,080	5,365,580	
		0180 就労支援事業収入	143,455,000	142,247,957	-1,207,043	
		0181 障害福祉サービス等事業収入	2,274,987,550	2,276,420,990	1,433,440	
		0193 その他の事業収入	22,967,000	23,449,872	482,872	
		0196 経常経費寄附金収入	21,468,000	19,294,882	-2,173,118	
		0197 受取利息配当金収入	86,000	116,904	30,904	
		0198 その他の収入	40,714,000	44,377,879	3,663,879	
		事業活動収入計(1)	2,970,090,750	2,976,049,634	5,958,884	
		支	0128 人件費支出	2,162,043,887	2,145,905,868	16,138,019
		0129 事業費支出	251,344,000	258,215,368	-6,871,368	
		0130 事務費支出	241,993,400	216,680,318	25,313,082	
		0131 就労支援事業支出	167,052,000	174,155,204	-7,103,204	
		0134 支払利息支出	3,955,036	3,217,055	737,981	
	0135 その他の支出	31,559,000	32,010,497	-451,497		
	事業活動支出計(2)	2,857,947,323	2,830,184,310	27,763,013		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	112,143,427	145,865,324	33,721,897		
施設整備等による収支	収	0201 施設整備等補助金収入	2,850,000	3,150,000	300,000	
		0205 設備資金借入金収入	441,400,000	441,400,000	0	
		0206 固定資産売却収入	709,110	4,344,070	3,634,960	
		施設整備等収入計(4)	444,959,110	448,894,070	3,934,960	
		支	0140 設備資金借入金元金償還支出	26,913,330	22,443,330	4,470,000
		0141 固定資産取得支出	653,044,800	611,386,336	41,658,464	
		0142 固定資産除却・廃棄支出	0	26,592,516	-26,592,516	
		0143 ファイナンス・リース債務の返済支出	9,762,000	10,529,984	-767,984	
	0144 その他の施設整備等による支出	0	30,410	-30,410		
	施設整備等支出計(5)	689,720,130	670,982,576	18,737,554		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-244,761,020	-222,088,506	22,672,514		
その他の活動による収支	収	0216 拠点区分間繰入金収入	213,969,000	280,572,500	66,603,500	
		0218 長期貸付金回収収入	1,817,000	2,160,923	343,923	
		0222 積立資産取崩収入	206,811,000	208,060,459	1,249,459	
		0223 その他の活動による収入	0	1,671,780	1,671,780	
		その他の活動による収入計(7)	422,597,000	492,465,662	69,868,662	
		支	0146 長期運営資金借入金元金償還支出	0	2,160,923	-2,160,923
		0155 積立資産支出	34,218,000	72,509,932	-38,291,932	
		0157 拠点区分間繰入金支出	213,969,000	280,572,500	-66,603,500	
		0159 その他の活動による支出	11,191,000	12,590,340	-1,399,340	
		その他の活動支出計(8)	259,378,000	367,833,695	-108,455,695	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	163,219,000	124,631,967	-38,587,033		
	予備費支出(10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	30,601,407	48,408,785	17,807,378		
	前期末支払資金残高(12)	561,350,685	561,350,685	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	591,952,092	609,759,470	17,807,378		

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0055 介護保険事業収益	184,452,070	193,805,033	-9,352,963
		0071 保育事業収益	285,689,080	277,410,449	8,278,631
		0073 就労支援事業収益	142,247,957	111,448,797	30,799,160
		0074 障害福祉サービス等事業収益	2,276,420,990	2,092,300,842	184,120,148
		0086 その他の事業収益	23,449,872	23,056,233	393,639
		0088 経常経費寄附金収益	19,294,882	23,013,200	-3,718,318
		0089 その他の収益	31,950	0	31,950
		サービス活動収益計(1)	2,931,586,801	2,721,034,554	210,552,247
	費用	0015 人件費	2,196,868,868	1,983,375,081	213,493,787
		0016 事業費	258,215,368	221,760,109	36,455,259
		0017 事務費	216,680,318	211,170,334	5,509,984
		0018 就労支援事業費用	179,093,946	143,175,670	35,918,276
		0026 減価償却費	132,199,064	128,050,589	4,148,475
		0027 △国庫補助金等特別積立金取崩額	60,103,494	67,826,595	-7,723,101
0030 その他の費用		10,918,560	10,256,000	662,560	
サービス活動費用計(2)		2,933,872,630	2,629,961,188	303,911,442	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,285,829	91,073,366	-93,359,195	
サービス活動外増減の部	収益	0092 受取利息配当金収益	116,904	142,109	-25,205
		0097 その他のサービス活動外収益	44,345,929	37,590,135	6,755,794
		サービス活動外収益計(4)	44,462,833	37,732,244	6,730,589
	費用	0032 支払利息	3,217,055	2,018,780	1,198,275
		0037 その他のサービス活動外費用	32,010,497	28,495,084	3,515,413
		サービス活動外費用計(5)	35,227,552	30,513,864	4,713,688
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		9,235,281	7,218,380	2,016,901	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,949,452	98,291,746	-91,342,294	
特別増減の部	収益	0099 施設整備等補助金収益	3,150,000	6,310,000	-3,160,000
		0103 固定資産売却益	246,013	970,669	-724,656
		0105 拠点区分間繰入金収益	280,572,500	307,198,705	-26,626,205
		0108 拠点区分間固定資産移管収益	113,494,282	0	113,494,282
		特別収益計(8)	397,462,795	314,479,374	82,983,421
	費用	0041 固定資産売却損・処分損	131,492,777	326,681	131,166,096
		0042 △国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	71,872,114	0	71,872,114
		0043 国庫補助金等特別積立金積立額	3,150,000	6,310,000	-3,160,000
		0046 拠点区分間繰入金費用	280,572,500	307,198,705	-26,626,205
		0049 拠点区分間固定資産移管費用	113,494,282	0	113,494,282
		0051 その他の特別損失	73,695,875	0	73,695,875
特別費用計(9)	530,533,320	313,835,386	216,697,934		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-133,070,525	643,988	-133,714,513	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-126,121,073	98,935,734	-225,056,807	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-126,121,073	98,935,734	-225,056,807	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		1,343,292,114	1,093,792,968	249,499,146
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		1,217,171,041	1,192,728,702	24,442,339
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		208,060,459	262,079,886	-54,019,427
	その他の積立金積立金積立額(19)		72,509,932	111,516,474	-39,006,542
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		1,352,721,568	1,343,292,114	9,429,454

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	719524784	653441180	66083604	0006 流動負債	204075548	112802268	91273280
1111 現金預金	254359335	255625713	-1266378	2111 未払金(センター)	17057507	16421579	635928
1112 その他の預金	5163855	3003831	2160024	2112 事業未払金	4449638	4000407	449231
1113 現金(ケホーム)	556782	553238	3544	2113 未払金(本部)	537268	722066	-184798
1119 現金過不足	0	310	-310	2114 未払金(その他)	32248795	18907468	13341327
1131 事業未収金(公費)	403263399	352683262	50580137	2110 未払金(内部取引)	1177400	1220070	-42570
1132 未収金(利用者)	17656452	16252959	1403493	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	32630000	16155330	16474670
1133 未収補助金	168000	0	168000	2124 1年以内返済予定リース債務	13584944	9119880	4465064
1134 未収金(一般)	15751625	6905709	8845916	2129 未払費用	249679	135469	114210
1141 貯蔵品	20000	0	20000	2131 預り金(一般)	8497943	5604132	2893811
1151 商品・製品	702062	848128	-146066	2132 職員預り金	37862963	34969222	2893741
1152 仕掛品	552129	1459030	-906911	2133 職員部拠出預り金	447451	1554270	-1206819
1153 原材料	1613529	2256279	-642750	2141 前受金	4368960	3892375	476585
1161 立替金(施設内経費)	1139499	456000	683499	2152 賞与引当金	50963000	0	50963000
1162 立替金(一般)	11785588	6515113	5270475	0007 固定負債	688265535	273322946	414942589
1160 立替金(内部取引)	2372962	3499267	-1126305	2311 設備資金借入金	535460746	132978746	402482000
1165 前払金	1142424	419488	722936	2312 設備資金借入金(その他)	14122381	16283304	-2160923
1164 前払費用	3170153	2852131	318022	2315 リース債務	30271472	23043720	7227752
1181 仮払金	107000	0	107000	2321 退職給付引当金	108410936	101017176	7393760
1163 立替金(センター)	0	110722	-110722	負債の部合計	892341083	386125214	506215869
0002 固定資産	4321636856	4089620325	232016531				
0003 基本財産	3346359614	2921091873	425267741				
1211 土地	1869235478	1682049847	187185831				
1212 建物	2435591811	2287791742	147800669				
1231 △ 減価償却累計額	958467675	1048749516	-90281841				
0004 その他の固定資産	975277242	1168528452	-193251210				
1311 土地	0	177947507	-177947507				
1312 建物	256998647	305793807	-48795160				
1321 △ 減価償却累計額(建物)	89536577	92692700	-3156123				
1313 建物付属設備	197082538	48062613	149019925				
1323 △ 減価償却累計額(付属)	18269467	9538057	8731410				
1314 構築物	138596642	109024222	29572420				
1324 △ 減価償却累計額(構築物)	96308342	91876939	4431403				
1315 機械及び装置	47880953	55910243	-8029290				
1325 △ 減価償却累計額(機械)	40220410	46657960	-6437550				
1316 車輛運搬具	190659190	192459324	-1800134				
1326 △ 減価償却累計額(車輛)	155841899	147437802	8404297				
1317 器具及び備品	198862859	178812882	20049977				
1327 △ 減価償却累計額(備品)	140166372	134908423	5257949				
1318 建設仮勘定	16779820	46851800	-30071980				
1330 リース資産	69054480	46831580	22222800				
1328 △減価償却累計額(リース)	23484292	13770330	9713962				
1331 権利	33086200	22537500	10548700				
1354 △減価償却累計額(権利)	1394999	656666	738333				
1334 長期貸付金	14122381	16283304	-2160923				
1341 積立資産	265224163	400774690	-135550527				
1346 出資金	195000	183000	12000				
1347 長期前払費用	99270	80860	18410				
1351 その他の固定資産	3446521	3496521	50000				
1349 退職給付引当資産	108410936	101017176	7393760				
資産の部合計	5041161640	4743061505	298100135	純資産の部			
				0009 基本金	1717152714	1717152714	0
				3111 基本金	1717152714	1717152714	0
				0010 国庫補助金等特別積立金	813722112	895716773	-81994561
				3211 国庫補助金等特別積立金	813722112	895716773	-81994561
				0011 その他の積立金	265224163	400774690	-135550527
				3221 施設整備等積立金	193872886	331323194	-137450308
				3222 人件費積立金	6500000	6500000	0
				3223 修繕積立金	36917886	36917263	623
				3224 備品購入等積立金	9000000	9000000	0
				3225 工賃変動積立金	16543307	14020404	2522903
				3226 設備等整備積立金	2390084	3013829	-623745
				0012 次期繰越活動増減差額	1352721568	1343292114	9429454
				3311 次期繰越活動増減差額	1352721568	1343292114	9429454
				3312 (うち当期活動増減差額)	-126121073	98935734	-225056807
				負債及び純資産の部合計	4148820557	4356936291	-208115734
				負債及び純資産の部合計	5041161640	4743061505	298100135

脚注

減価償却累計額 1,523,690,033

(うち国庫補助金等特別取崩累計額 962,400,903)